

都道府県防災ホームページ改良に向けた提案

東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター 牛山素行

1. はじめに

近年、インターネットを活用した防災情報の提供が積極的に行われつつある。豪雨災害の分野では、雨量・水位などのリアルタイム観測情報の提供を核とした防災情報ページの整備が進んでいる。全国規模では、1997年9月に気象庁 AMeDAS 観測情報のインターネット本格公開が開始されたのをはじめとして、1998年7月に建設省雨量・水位等観測情報の一部公開、2001年6月の国土交通省河川局所管雨量・水位観測所のほぼすべての公開、2003年6月の国土交通省河川局・道路局・気象庁のデータ一元化公開(防災情報提供センター)などと整備が進んでいる。2000年頃からは、都道府県所管のデータの整備も急速に進みつつある。しかし、このような情報整備はまだ始まったばかりであり、より有用な情報整備を行うための模索が必要である。

本研究では、防災関連ホームページの収録情報や使いやすさに関するチェックシートを作成し、これに基づいて47都道府県の防災関連ページを調べた。その上で、今後の防災ページ改良のために、収録されている情報の傾向や、課題に関しての整理を行った。

2. 調査手法

チェックシートは、(1)豪雨防災情報の充実度、(2)防災ホームページおよび公的機関のホームページとしてのユーザビリティ・アクセサビリティの観点から作成した。(1)に関しては、特にリアルタイム情報を中心に豪雨防災情報として提供可能と思われる情報を列挙し、(2)に関しては「自治体サイト・ユーザビリティ調査2003」を参考に簡略化した。また、実際に都道府県の防災ページを参照しつつ、評価項目の修正を行った。評価項目は、その要件を満たすことが望ましいと思われるものとし、その要件を「満たす」場合を1、「満たさない」場合を0として記録した。集計に当たっての重み付けは特にしないこととした。調査は、2003年11月～12月に筆者が直接行った。1県当たり参照時間30分以内程度とした。県によっては、部署毎に数種類の防災関連ページを整備しているが、いずれかの部署のページで評価項目が満たされなかった場合、「満たさない」と記録することとした。

3. 調査結果

47都道府県(以下では単に県という)のホームページを参照したところ、46県でなんらかの防災関係ページが開設されていた。このうち、その県の所管する観測所のリアルタイム雨量・水位等のデータが公開されていたのは36県であった。この36県の、豪雨防災情報関係の集計結果を図1に示す。多くの県では、水位に関しては警戒水位など、災害の発生の

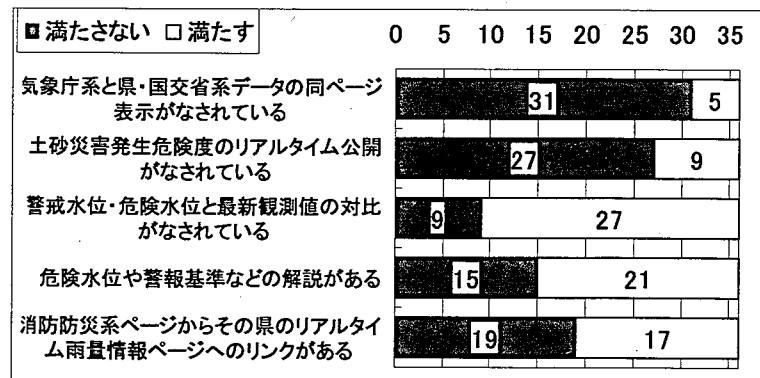


図1 リアルタイム情報関係の集計結果

目安となる指標を示しているが、土砂災害に関して何らかの危険度指標を示していたのは9県にとどまった。また、指標を示していても、解説が行われていない県も見られた。

一般に、県の組織で「防災担当」は総務・消防防災系の部署にあり、リアルタイムデータの公開は土木系の部署が携わることが多い。ホームページ整備も各部署が独自に行っていることが多いが、その結果として、リアルタイムデータが公開されているにもかかわらず、消防防災系「防災ページ」内にリンクがない(逆もない)

という形態がよく見られる。集計の結果では、半数以上の県がこれに該当した。利用者から見れば、このような横の連携の悪さは不便であり、せつかく整備された情報が生きないことになりかねない。

さまざまな環境からアクセスする利用者にとっての使いやすさ、接続しやすさのことをユーザビリティ、アクセサビリティと言い、公的なホームページでは特にこれが強く求められる。また、防災ページに固有な事情として、災害時など多数のアクセスがあっても参照しやすい軽量の構造であることも重要である。ユーザビリティ関連の評価項目のうち、HTML言語の記述内容など、ホームページ構造に関する集計結果が図2である。特に必要以上に画像・ロゴなどを用いている県が目立った(8割)。画像を用いる場合、ALT属性を付加して、画像が表示されなくても何の画像が表示されているかを明示することが重要であるが、これが十分でない県も半数以上に上った。

情報に対する信頼性・双方向性などに関係する項目の集計結果が図3である。

防災情報ページが県庁のトップページからリンクされているのは8割に上っているが、前述のように消防防災系とリアルタイムデータページが相互リンクされていない県が少なくないので、県庁トップページから防災ページに直接リンクがあってもリアルタイムデータのページへ明示的にたどれるとは限らない。また、防災ページやリアルタイムデータ公開ページが整備されているにもかかわらず、そのページについての問い合わせ先が明示されていない県が4割に上った。防災情報は、それを公開しただけでは効果を発揮するものではなく、日常的な利用者へのサポートや、活用のための積極的な活動が必要不可欠である。利用者が活用したいと思っても、問い合わせ先がよくわからないのでは、その情報に関する責任の所在が不明であると取られかねず、情報に対する信頼感が損なわれてしまう恐れすらある。防災ページとして対外的に情報を公開する以上、利用者との情報交換に関しても十分な準備をしておくことが望まれる。

4. おわりに

リアルタイムデータを中心とした防災情報整備が進む中で、整備された情報の一元化がまだ十分なされていないことが明らかとなった。また、リアルタイム情報の公開を行う責任主体がわかりにくいケースが少なくないことも課題である。今後、さらに利用者の意見も踏まえてチェックシートを改善し、具体的な改善案の提案につなげていく予定である。

【参考文献】日経 BP コンサルティング, 2003:自治体サイトユーザビリティ調査 2003, <http://premium.nikkeibp.co.jp/e-gov/special/2003/sp031017a3.shtml>.

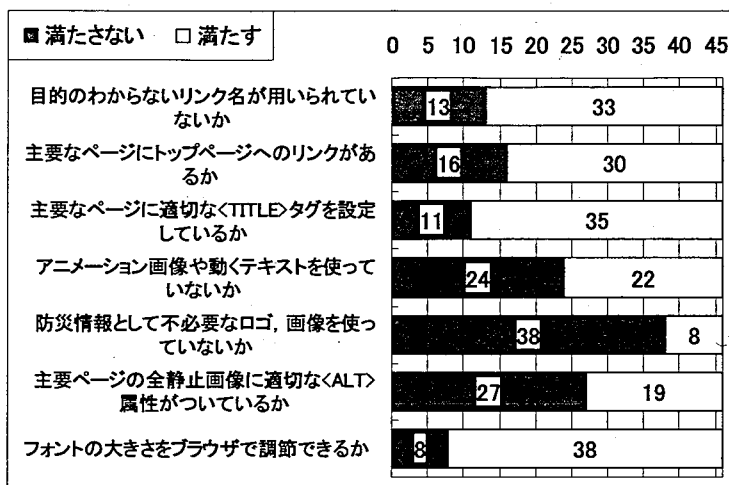


図2 HTML構造関係の集計結果

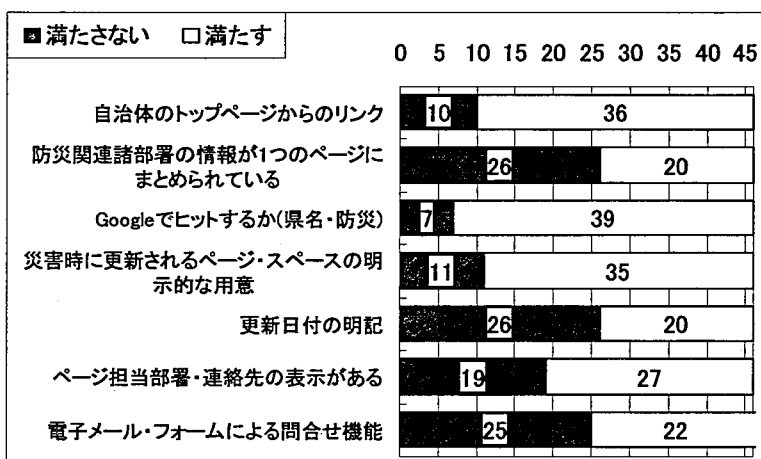


図3 双方向性・信頼性関係の集計結果